



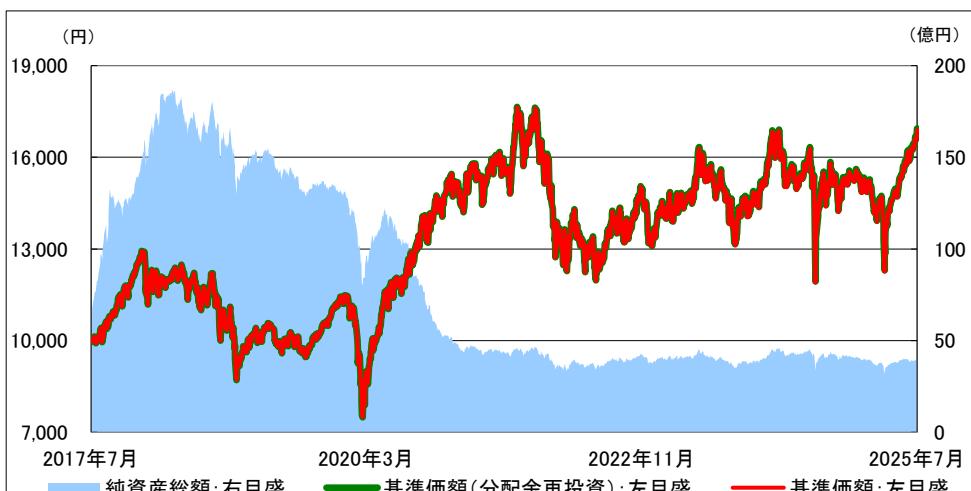
## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日  
 作成基準日 : 2025年7月31日  
 決算日 : 毎年 5月30日

## 基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,895 円	+ 699 円
純資産総額	39.96 億円	+ 0.28 億円

## 期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	+ 4.32%
3ヶ月	+ 16.16%
6ヶ月	+ 11.50%
1年	+ 9.91%
3年	+ 26.10%
設定来	+ 69.40%

※ 謄落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 設定来謄落率は、設定日前営業日との比較です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 40 円

決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
分配金	20 円	0 円	20 円	0 円	0 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 直近5期分の分配実績です。

## 資産構成

資産種別	比率
株式	99.6%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.4%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

## 組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	17.5%
2	電気機器	14.0%
3	化学	10.4%
4	サービス業	9.7%
5	建設業	7.8%
6	小売業	7.7%
7	機械	5.9%
8	卸売業	4.1%
9	その他製品	4.0%
10	ガラス・土石製品	3.1%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

## 株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	108	84.1%
東証スタンダード	10	5.9%
東証グロース	14	9.6%
その他	-	-
合計	132	99.6%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

## 上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	社会インフラ	23.4%
2	賃上げに伴う内需拡大	12.2%
3	AI(人工知能)	12.2%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日

2017年7月31日

作成基準日

2025年7月31日

決算日

毎年 5月30日

## 組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	エムアップホールディングス	東証プライム	情報・通信業	1.8%
人気アーティストなどのファンサイト運営が主力事業。グッズのeコマースも行う。経営者がレコード会社出身のITベンチャーであり、業界内での人脈が豊富。各世代から人気の様々なジャンルのアーティストの獲得を進めるほか、ファンクラブの多言語対応や、他社との戦略的なパートナーシップの締結など、ITの進化と変化を捉えた積極的なアクションで成長性の高まりが期待される。				
2	ダイヘン	東証プライム	電気機器	1.8%
エネルギー・マネジメント(変圧器や配電用機器など)、ファクトリーオートメーション(産業用ロボット、搬送装置など)、マテリアルプロセシング(プラズマ発生用電源、溶接機など)の3事業を展開。再生可能エネルギーの活用拡大に伴い、需要増加が予想される自家消費型太陽光発電システムやメガソーラー・洋上風力などの発電所・変電所向けの機器や、最先端半導体メモリの製造工程に使用される電源など、同社製品の成長が期待される。				
3	パルグループホールディングス	東証プライム	小売業	1.7%
CIAOPANIC(チャオパニック)など約50の衣料ブランドや3COINSなどの生活雑貨を展開する。社内に多数のクリエイティブ人材を抱えており、商品の独自性が高い。店舗の大型化による衣料品と生活雑貨の複合的な提案や3COINSにおける300円超の商品展開強化などにより成長を継続させながら、店舗オペレーション、物流の効率化などによる収益性の改善も図っており、更なる成長が期待される。				
4	Solvyy	東証グロース	その他金融業	1.4%
住宅設備や建物本体向けの保証サービスをハウスメーカーなどの住宅事業者を通じて個人へ提供するHomeworthTech事業を主力としており、将来にわたって継続的に売上計上が見込まれるため安定性が高い。ExtendTech事業では、保証対象を太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー領域や、GIGAスクール構想により普及の進むタブレットなどの教育ICT領域などにも拡大しており、高い成長性も期待される。				
5	長瀬産業	東証プライム	卸売業	1.3%
半導体や電子機器、医薬や食品など幅広い業界向けに素材を提供する国内首位の化学品専門商社。商社機能に加え製造や加工、研究などの機能も拡充しており製造業としての側面も有している。利益率の高い製造子会社で手掛ける先端半導体向けの封止材や、米国で展開するプロテイン向け素材などを中心に成長と収益性改善が期待される。				
6	明電舎	東証プライム	電気機器	1.3%
変圧器、真空インタラプタなどの変電製品や配電システムなどを、国内外の電力会社のほか鉄道事業者、官公庁、一般事業会社などに幅広く提供する重電メーカー。同社の技術は電力・社会インフラを支え、安定した電力供給を維持・実現するための更新需要や、再生エネルギー投資の拡大を背景に受注案件の増加が見られており、中長期的な成長が期待される。				
7	フジシールインターナショナル	東証プライム	その他製品	1.2%
ペットボトルや日用品などに巻かれているシュリンクラベルを世界で初めて開発、トップシェアを誇る。ラベルとペットボトルを一緒に回収してリサイクルできるRecShrink製品を中心とした米州エリアでの成長や、輸入したバイオ医薬品などの検査包装を手掛ける医薬包装CMO事業などの事業領域拡大などにより、今後の成長が期待される。				
8	シェアリングテクノロジー	東証グロース	情報・通信業	1.1%
「暮らしのお困りごと」を抱える利用者と専門業者をつなぐマッチングサイトの「生活110番」などを運営。効率的なマッチング、価格適正化、高クオリティ化により従前より類似サービスが抱えるわかりにくさや品質に対する利用者の不安を解消している。高齢化や独居化による世帯数の増加や、EC普及が市場拡大の追い風となっており、データ分析と優良加盟店の拡充などの強みを生かした今後の成長が期待される。				
9	イトーキ	東証プライム	その他製品	1.1%
オフィス環境づくりを支援する「ワークプレイス事業」と、社会インフラや公共施設などの設備・空間づくりを支援する「設備機器・パブリック事業」を手掛けるオフィス家具大手。ポストコロナ後においてオフィス投資はコストではなく人的資本投資として捉える価値観の変化がみられており、リニューアルやオフィス移転などによる需要増を背景に成長が期待される。				
10	メイコー	東証プライム	電気機器	1.0%
最終製品の中核機能を構成する部品である電子回路基板の設計、製造を手掛ける国内大手企業。車載向け用途が多く、自動車の高機能化、電動化やIoT化の進展により、電子回路基板の需要が高まっている。また、高機能スマホ向けや家庭用ゲーム機向け、衛星通信向けなども、各製品の高機能化に伴い、更なる需要拡大が期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日

2017年7月31日

作成基準日

2025年7月31日

決算日

毎年 5月30日

## 日本株式市場の動向

7月の国内株式市場は、日米間の関税交渉が合意に至り、米国に対する日本に対する相互関税および自動車関税が15%となる見通しとなったことなどが好感され、上昇しました。日経平均株価は前月末比+1.44%の41,069円82銭、東証株価指数(TOPIX)は同+3.16%の2,943.07ポイントとなりました。

日経平均株価は、6月末にかけての上昇を受けた利益確定売りや米国の関税政策に対する警戒感、参議院選挙への不透明感などが重石となり、中旬にかけて軟調な推移となりました。その後、米国株式市場がハイテク株を中心に上昇基調となったことに加え、日米関税交渉合意の報道を受けて一段高となり、24日の取引時間中に一時42,000円台を回復しました。月末にかけては高値警戒感から利益確定売りが広がり、41,000円台で引けました。

物色面では、データセンター関連投資拡大への期待から電線株が買われたほか、米国の自動車関税引き下げの報道を受けて自動車株なども買われました。

東証33業種では、「非鉄金属」「石油・石炭製品」「銀行業」「ガラス・土石製品」「電気・ガス業」など20業種がTOPIXの騰落率を上回り、「その他製品」「小売業」「情報・通信業」「食料品」「空運業」など13業種が下回りました。

## 運用状況

7月の騰落率は、+4.32%となりました。

前半の米関税政策を巡る不透明感や国内の政治リスクの高まりなどを背景に、6月まで上昇が続いていた銘柄を中心に利益確定売りが重しとなった一方で、米国による日本への相互関税が15%と発表されたことによる株式市場の急伸や相対的に小型株優位の物色などがパフォーマンスを押し上げました。

今月の投資行動は、個別企業への取材活動を通じ業績見通しをアップデートする中で4-6月期決算に向けて組入比率の調整、入れ替えを行ったほか、株価に出遅れ感があり個社要因などで業績の改善期待が持てる銘柄の組入比率を引き上げました。

新規に購入した銘柄は、黒鉛製品のパイオニアで等方性黒鉛製品で世界シェアトップの銘柄や、シューズの小売で国内最大手の銘柄、ヘルスケア領域での人材紹介事業を営む銘柄などです。

個別銘柄では、「パルグループホールディングス」や「ネットプロテクションズホールディングス」などが上昇した一方、「ジグザグ」や「アンリツ」などが下落しました。

## ファンドマネージャーより

日本と米国の関税交渉が15%の相互関税で合意され、出遅れていた外需関連株を中心に株式市場へ追い風が吹いています。日本企業の生産拠点として比重の大きいアジア各国と米国との関税交渉の行方は注視が必要なもの、大きな不確実性の一つが晴れ、今後は本格的に経済や企業業績への影響を確認していく局面に入っています。一方で、参議院選挙での与党敗北により、首相の進退も含め国内政治の不透明感は高まっています。減税や給付などの消費振興策が実施されるのであれば、財政悪化懸念に伴う金利上昇リスクへの警戒は必要ですが、国内消費のサポート材料になることを期待しています。

短期的には外部環境の変化などにより物色の変化がみられるかもしれません、最終的には業績に裏付けられた銘柄が上昇していくと考えており、ボトムアップアプローチによる銘柄選別の真価を發揮する局面であると感じています。足元の細やかな変化を見逃さず、長期と短期の両方の目線から期待に応えることのできる銘柄を精査、選別していきます。

当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長
- ・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
- ・国の支援を背景とした国土強靭化、防衛産業などの成長
- ・賃上げに伴う若年層などの消費動向
- ・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、社会課題を解決し今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日

2017年7月31日

作成基準日

2025年7月31日

決算日

毎年 5月30日

## ファンドの目的・特色

## ◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

## ◆ファンドの特色

- 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
  - 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- 投資信託は預貯金と異なります。**

## 【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

## 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>  
サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信／国内／株式

当初設定日 :

2017年7月31日

作成基準日 :

2025年7月31日

決算日 :

毎年 5月30日

## お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年7月31日設定)
継上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(継上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。■ 信託財産留保額  
ありません。

## 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.584%(税抜1.44%)を乗じて得た額とします。

## ■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## &lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標開発元もしくは公表示に帰属します。